

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山形県	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況	区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)				
					歳入総額	歳出総額			実質収支比率	実質収支比率						
市町村名	遊佐町	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳入総額	7,798,517	8,150,914	11.9	10.4	標準財政規模	4,913,545	4,630,713			
				財源超過	×	歳入歳出差引	7,084,077	7,600,433	72.0	75.9						
人口	22年国調(人)	15,480	産業構造	首都	×	迎年度に繰越すべき財源	714,440	550,481	(※1)	(78.1)	(81.2)	公債費負担比率	18.5	18.9		
	17年国調(人)	16,852		近畿	×	実質収支	131,292	67,632	4,913,545	0.29	0.30					
住民基本台帳人口	増減率(%)	-8.1	第1次	中部	×	単年度収支	100,299	131,477	健全化判断比率	-	-	実質公債費比率	11.4	11.8		
	23.03.31(人)	15,874		17年国調	1,565	1,611	過疎	○	積立金	305,566	50,338				18.5	18.9
面積(km ²)	22.03.31(人)	16,147	第2次	山振	×	繰上償還金	286,537	226,000	実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	79.4	102.7		
	増減率(%)	-1.7		12年国調	2,521	3,365	低開発	×	積立金取崩し額	-	-				11.4	11.8
人口密度(人/km ²)	22.03.31(人)	16,147	第3次	指数表選定	○	実質単年度収支	692,402	407,815	連結実質赤字比率	-	-	将来負担比率	79.4	102.7		
世帯数(世帯)	増減率(%)	-1.7		17年国調	29.5	35.9	基準財政収入額	1,127,616	1,182,563	実質公債費比率	-				-	11.4
職員の状況				12年国調	4,457	4,382	基準財政需要額	4,236,526	4,021,872	資金不足比率(※3)	-	-	-	-		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準税収入額等	1,419,045	1,490,038	経常経費充当一般財源等	3,580,537	3,517,743	歳入一般財源等	5,924,171	5,730,238	
	市区町村長	1	5,880	一般職員	136	416,432	3,062	地方債現在高	7,817,381	8,047,347	うち公的資金	5,951,138	6,063,620	債務負担行為額(支出予定額)	111,458	154,725
	副市区町村長	1	5,100	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	133,000	133,000	積立金	659,374	353,808
	収入役	-	-	うち技能労務職員	21	64,701	3,081	現在高	366,968	336,456	財政調整基金	522,824	503,814	減債基金	-	-
	教育長	1	5,000	教育公務員	1	3,995	3,995	その他特定目的基金	-	-	その他の特定目的基金	-	-	-	-	-
	議会議長	1	2,930	臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議会副議長	1	2,380	合計	137	420,427	3,069	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議会議員	12	2,150	ラスバイレス指数	-	-	93.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 簡易水道特別会計	(10) 酒田地区広域行政組合	(20) 遊佐町観光開発公社
	(3) 介護保険特別会計		(8) 公共下水道事業特別会計	(11) 庄内広域行政組合(普通会計分)	(21) 遊佐町総合交流促進施設
	(4) 後期高齢者医療特別会計		(9) 地域集落排水事業特別会計	(12) 庄内広域行政組合(青果市場事業特別会計分)	
	(5) 老人保健特別会計			(13) 庄内広域行政組合(庄内食肉流通センター事業特別会計分)	
				(14) 山形県消防補償等組合	
				(15) 山形県自治会館管理組合	
				(16) 山形県市町村職員退職手当組合	
				(17) 山形県市町村交通災害共済組合	
				(18) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	
				(19) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,189,543	15.3	1,188,986	25.9	普通税	1,173,513	98.7	5,840
地方譲与税	103,355	1.3	103,355	2.3	法定普通税	1,173,513	98.7	5,840
利子割交付金	3,779	0.0	3,779	0.1	市町村民税	479,855	40.3	5,840
配当割交付金	1,419	0.0	1,419	0.0	個人均等割	22,120	1.9	-
株式等譲渡所得割交付金	428	0.0	428	0.0	所得割	394,823	33.2	-
地方消費税交付金	123,065	1.6	123,065	2.7	法人均等割	27,086	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	35,826	3.0	5,840
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	592,798	49.8	-
自動車取得税交付金	23,745	0.3	23,745	0.5	うち純固定資産税	588,776	49.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	40,859	3.4	-
地方特例交付金	23,185	0.3	23,185	0.5	市町村たばこ税	60,001	5.0	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,196	0.2	13,196	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	9,989	0.1	9,989	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,405,022	43.7	3,108,551	67.8	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,108,551	39.9	3,108,551	67.8	目的税	16,030	1.3	-
特別交付税	296,471	3.8	-	-	法定目的税	16,030	1.3	-
(一般財源計)	4,873,541	62.5	4,576,513	99.8	入湯税	15,473	1.3	-
交通安全対策特別交付金	2,453	0.0	2,453	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	4,087	0.1	-	-	都市計画税	557	0.0	-
使用料	85,152	1.1	3,888	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	11,015	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	800,329	10.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,189,543	100.0	5,840
都道府県支出金	489,378	6.3	-	-				
財産収入	42,205	0.5	2,774	0.1				
寄附金	2,791	0.0	-	-				
繰入金	49,315	0.6	-	-				
繰越金	550,481	7.1	-	-				
諸収入	145,770	1.9	182	0.0				
地方債	742,000	9.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	385,900	4.9	-	-				
歳入合計	7,798,517	100.0	4,585,810	100.0				

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	97.8	90.4	97.7	90.9
(%)	年	98.1	91.4	97.5	91.9
		97.2	88.5	97.6	88.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	949,996	実質収支	165,088
下水道	344,625	再差引収支	156,088
上水道	16,343	加入世帯数(世帯)	2,429
簡易水道	2,757	被保険者数(人)	4,300
と畜場	2,076	被保険者	84
国民健康保険	103,665	1人当り	102
その他	480,530	保険税(料)収入額	247
		国庫支出金	102
		保険給付費	247

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	81,442	1.1	-	81,442	
総務費	975,146	13.8	44,697	886,259	
民生費	1,501,325	21.2	2,733	839,101	
衛生費	364,277	5.1	22,288	313,950	
労働費	67,584	1.0	886	3,286	
農林水産業費	633,561	8.9	289,789	261,295	
商工費	382,493	5.4	119,029	256,010	
土木費	662,857	9.4	198,143	558,713	
消防費	314,445	4.4	31,552	280,695	
教育費	976,232	13.8	367,607	612,191	
災害復旧費	18,669	0.3	-	18,669	
公債費	1,106,046	15.6	-	1,098,120	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,084,077	100.0	1,076,724	5,209,731	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,941,486	41.5	2,355,924	2,023,078	40.7
人件費	1,171,155	16.5	1,045,572	1,013,737	20.4
うち職員給	710,768	10.0	595,322	-	-
扶助費	664,285	9.4	212,232	197,758	4.0
公債費	1,106,046	15.6	1,098,120	811,583	16.3
内 元利償還金	1,106,046	15.6	1,098,120	811,583	16.3
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	3,047,198	43.0	2,457,198	1,557,459	31.3
物件費	784,184	11.1	591,242	523,793	10.5
維持補修費	118,356	1.7	94,483	94,404	1.9
補助費等	763,980	10.8	606,402	486,605	9.8
うち一部事務組合負担金	326,617	4.6	322,584	322,584	6.5
繰入金	933,653	13.2	810,009	452,657	9.1
積立金	358,188	5.1	355,062	-	-
投資・出資金・貸付金	88,837	1.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,095,393	15.5	396,609	-	-
うち人件費	5,626	0.1	5,626	-	-
普通建設事業費	1,076,724	15.2	377,940	-	-
うち補助	461,154	6.5	2,316	-	-
うち単独	611,687	8.6	373,241	-	-
災害復旧事業費	18,669	0.3	18,669	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,084,077	100.0	5,209,731	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

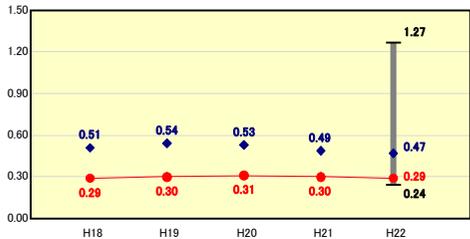
人口	15,874	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	208.41	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	7,798,517	千円	実質公債費比率	11.4	%
歳出総額	7,084,077	千円	将来負担比率	79.4	%
実質収支	583,148	千円	市町村類型	H18 IV-1	
標準財政規模	4,913,545	千円	(年度毎)	H21 IV-1	
地方債現在高	7,817,381	千円		H22 IV-1	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



財政力 財政力指数 [0.29]

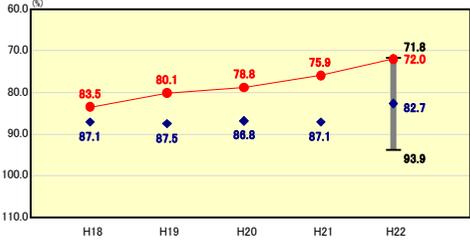
類似団体内順位 28/33 全国平均 0.53 山形県平均 0.35



財政力指数の分析欄
 本町では急速に進む人口減少と高齢化率の上昇に加え、経済不況による個人所得の減少等により、自主財源の確保が難しく、財政基盤は依然として厳しい状況にある。このため、財政力指数については類似団体平均を0.18ポイントと大きく下回っており、自主財源の確保は大きな課題となっている。これまでも徴収率の向上による町税収入の確保に努めてきたが、今後は更に定住化対策を積極的に実施することにより、人口増と税収増の両面による改善を図っていかねばならない。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [72.0%]

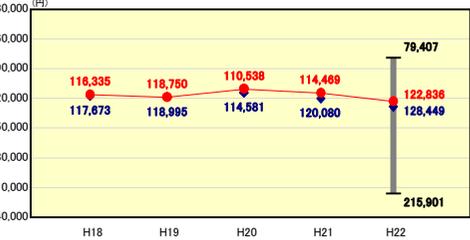
類似団体内順位 2/33 全国平均 89.2 山形県平均 87.1



経常収支比率の分析欄
 経常収支比率については年々低下を続けており、平成22年度においても類似団体平均を10.7ポイントと大きく下回っている。これは、まちづくり再編プランに基づき、職員総数をH17～H26年度の10年間で40名以上削減する目標を立て、行財政改革に取り組んできた結果、H17～H21年度の5年間で33名の職員数減により、結果として人件費の大幅な削減を達成したことが大きな要因となっている。今後も同プランの取り組みを通じて引き続き無駄のない行財政運営を目指し、現在の水準を維持するように努めたい。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [122,836円]

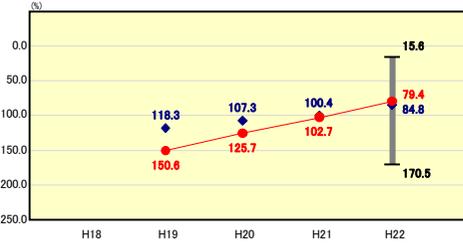
類似団体内順位 16/33 全国平均 114,985 山形県平均 125,975



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 これまで、町有施設の指定管理者制度による民間委託の実施や内部管理コストの削減を図った結果、類似団体平均を5.613円下回ることができた。しかしながら、公営企業会計への繰出金が増額傾向にあること、定住化対策をより強化していくための補助金が増額される見込みもあり、総合的には、更なる節減を図る必要がある。

将来負担の状況 将来負担比率 [79.4%]

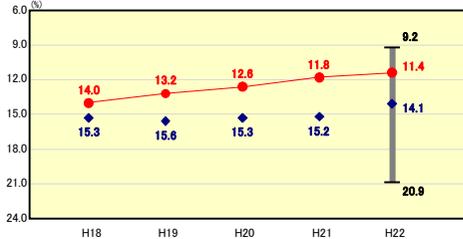
類似団体内順位 16/33 全国平均 79.7 山形県平均 99.4



将来負担比率の分析欄
 前年度より23.3ポイント改善できた結果、初めて類似団体平均を5.4ポイント下回ることができた。この要因として、将来負担すべき地方債の現在高を繰上償還により削減したことに加え、財政調整基金をはじめとする基金積立金の確保により、充当可能財源が増加したことがあげられる。一方、ここ数年で退職者が急激に増加したため、市町村退職手当組合にかかる負担金が大幅に不足してしまったこと、加えて、下水道会計での起債残高の増高は将来負担比率を押し上げる要因となっている。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [11.4%]

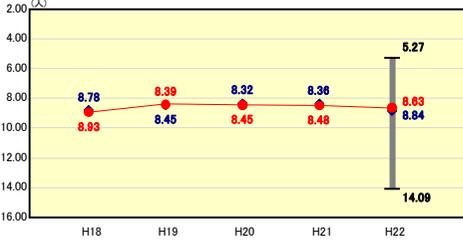
類似団体内順位 8/33 全国平均 10.5 山形県平均 14.3



実質公債費比率の分析欄
 平成9年度～平成21年度で合わせて約25億円の繰上償還を行ってきたが、平成22年度においても約3億円の繰上償還を実施することができた。これにより将来的な公債費負担の軽減を図ることができ、結果として実質公債費比率算出の基礎となる元利償還金を低く抑えることにつながっている。平成22年度は類似団体平均を2.7ポイント下回ることとなった。今後は、プライマリーバランスを確保した借入を行い、財政の健全化を図っていく。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [8.63人]

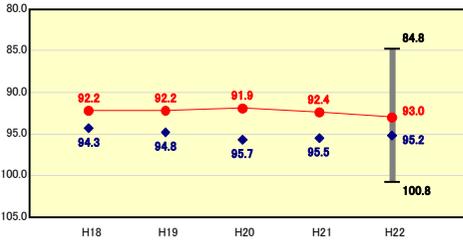
類似団体内順位 17/33 全国平均 7.24 山形県平均 8.08



人口千人当たり職員数の分析欄
 平成22年度における人口千人当たり職員数は、類似団体平均を0.21人下回っており、これまでもほぼ平均的な数値で推移している。平成17年度に策定した「遊佐町まちづくり再編プラン」の中で、189名の職員数を今後10年間で40名以上、定年退職に合わせて段階的に削減するとしており、併せて人口100人あたり1名とする目標を立てている。平成22年度における職員数は154名であり、各年度目標を上回る削減が図られてきたといえる。しかし、分母となる人口が急激に減少していることにより職員の削減数が効果として現れにくい状況になっている。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [93.0]

類似団体内順位 9/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 前年度に比較して0.6ポイントと僅かではあるが国との格差が縮まったものの、依然として低い状況で推移している。類似団体平均は平成20年度をピークに減少に転じており、当町との間に最大3.8ポイントあった差は平成22年度においては2.2ポイントに縮まっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

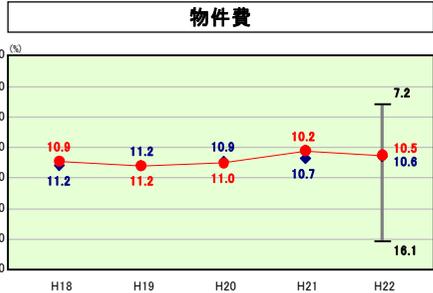
山形県遊佐町

経常収支比率の分析

人口	15,874人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	208.41	km ²	実収支赤字比率	-%
総人口	7,798,517	千円	実収支赤字比率	11.4%
総面積	7,084,077	千円	実収支赤字比率	79.4%
収入	583,148	千円	市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1
支出	4,913,545	千円	(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1
収支差	7,817,381	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

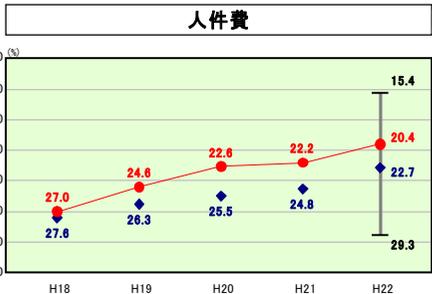
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 18/33 全国平均 12.8 山形県平均 10.7

物件費の分析欄

類似団体平均と比較して0.1ポイント下回っている。これは、長期継続契約の推進による契約額の削減と指定管理者制度導入による経費削減の効果が反映されたものと考えられる。



類似団体内順位 9/33 全国平均 25.1 山形県平均 24.2

人件費の分析欄

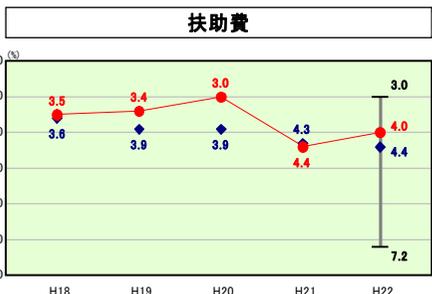
平成17年度に策定した「遊佐町まちづくり再編プラン」に基づき、職員数を今後10年間で40名以上削減するという目標に従い、平成22年度までに35名の人員が削減された。また、ラスパイレズ指数についても類似団体平均を大きく下回る数値で推移しており、結果として経常経費に占める人件費の割合は低下している。平成22年度においては、類似団体平均よりも2.3ポイント低い数値を示しており、現在のところは良好である。しかしながら、今後は大幅な人員削減が不可能なことから、現状数値を維持できるよう行財政改革への取り組みを通じて人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 1/33 全国平均 10.1 山形県平均 10.7

補助費等の分析欄

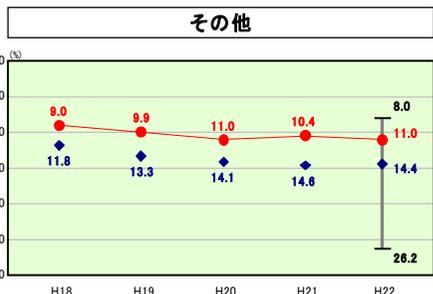
類似団体平均を4.6ポイント下回っており、類似団体内でも最も低い数値となっている。しかしながら、少子化対策と併せて定住化対策等を強力に推進していく予定であり、それらにかかる補助制度の創設により今後補助費等が増額されることに伴い、数値は上昇していくものと思われる。



類似団体内順位 14/33 全国平均 10.4 山形県平均 6.3

扶助費の分析欄

これまで数年間は3.0～3.5ポイント程度の割合で推移していたが、平成21年度に4.4ポイントまで上昇し、初めて類似団体平均をポイント上回った。平成22年度においては4.0ポイントと、類似団体平均を0.4ポイント下回っているが、障がい福祉対策経費や少子化対策としての子育て支援対策等の推進により、今後は増加していくものと想定している。



類似団体内順位 6/33 全国平均 11.8 山形県平均 15.9

その他の分析欄

類似団体平均を3.4ポイント下回っており、類似団体内でも低いほうの数値を示している。しかし、今後は特別会計、中でも国民健康保険特別会計と公共下水道事業特別会計への繰出金が大きなウェートを占めると考えられ、数値は上昇していくものと思われる。



類似団体内順位 17/33 全国平均 19.0 山形県平均 19.3

公債費の分析欄

歳出の中でもこの数値が突出して類似団体平均値を大きく上回ってきたが、年々数値は低下し、平成22年度においては平均値と0.1ポイントの差までに縮まった。これは、地方債の繰上償還を重点的に実施してきた結果、繰上償還に伴う公債費としての元金が増大してきたことが要因となっている一方で、繰上償還の実施で後年度の公債費負担が減少し平準化が図られたことにより、各年度における定時償還額が減少する効果が徐々に現われてきているものと分析している。



類似団体内順位 1/33 全国平均 70.2 山形県平均 67.8

公債費以外の分析欄

公債費を除く経常収支比率は、これまで類似団体に比較してかなり低い数値で推移してきており、平成22年度においても良好な状況にあるといえる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県遊佐町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,171,155	73,778	77,441	▲ 4.7
賃金 (物件費)	69,897	4,403	6,435	▲ 31.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	193,426	12,185	14,268	▲ 14.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	345	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	61,554	3,878	4,095	▲ 5.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	5,626	354	1,380	▲ 74.3
▲退職金	▲ 129,422	▲ 8,153	▲ 8,571	▲ 4.9
合計	1,372,236	86,446	95,391	▲ 9.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.63	8.84	▲ 0.21
ラスパイレース指数	93.0	95.2	▲ 2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

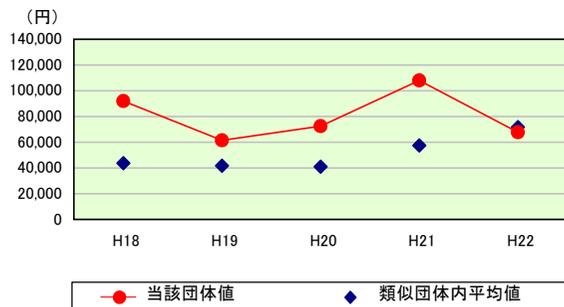


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	819,509	51,626	51,462	0.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	305,226	19,228	20,706	▲ 7.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	54,699	3,446	6,415	▲ 46.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,679	1,114	3,270	▲ 65.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 8,483	▲ 534	▲ 1,996	▲ 73.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 735,357	▲ 46,325	▲ 46,598	▲ 0.6
合計	453,273	28,554	33,264	▲ 14.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



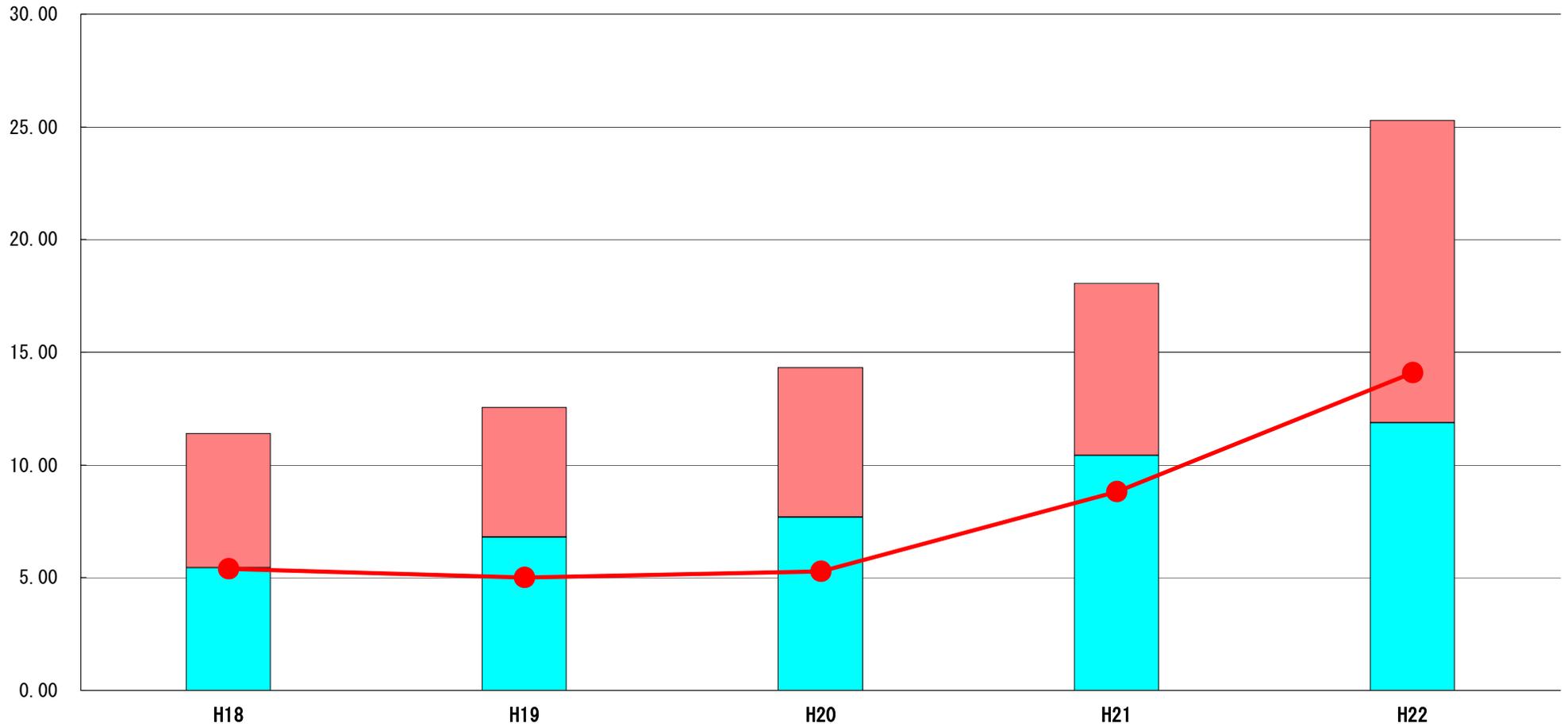
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,566,167	91,992	8.4	43,735	▲ 12.7	21.1
うち単独分	298,571	17,537	▲ 57.7	26,982	▲ 16.5	▲ 41.2
H19	1,024,000	61,398	▲ 33.3	41,791	▲ 4.4	▲ 28.9
うち単独分	191,778	11,499	▲ 34.4	25,330	▲ 6.1	▲ 28.3
H20	1,192,652	72,510	18.1	41,097	▲ 1.7	19.8
うち単独分	498,684	30,319	163.7	23,651	▲ 6.6	170.3
H21	1,743,053	107,949	48.9	57,455	39.8	9.1
うち単独分	595,778	36,897	21.7	33,958	43.6	▲ 21.9
H22	1,076,724	67,829	▲ 37.2	71,812	25.0	▲ 62.2
うち単独分	611,687	38,534	4.4	35,025	3.1	1.3
過去5年間平均	1,320,519	80,336	1.0	51,178	9.2	▲ 8.2
うち単独分	439,300	26,957	19.5	28,989	3.5	16.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

山形県遊佐町



区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.95	5.75	6.63	7.64	13.42
 実質収支額		5.44	6.80	7.68	10.43	11.87
 実質単年度収支		5.40	5.00	5.29	8.81	14.09

分析欄

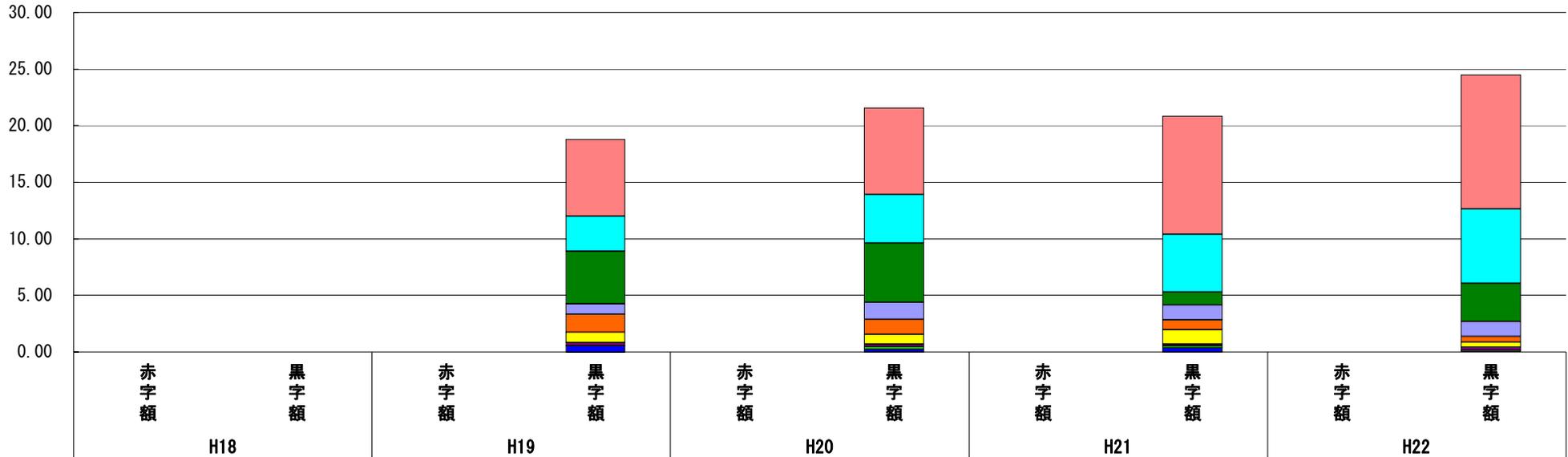
平成22年度における実質収支は583百万円、財政調整基金積立額は306百万円、同残高は659百万円であった。実質収支比率の分母となる標準財政規模が若干の増加傾向にあることを考え合わせると、かなり大幅な伸びを示しており、これに伴い基金積み立てや繰上償還などを除いた収支をあらわす実質単年度収支も増加した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山形県遊佐町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.80	7.68	10.43	11.87
水道事業会計		-	3.06	4.29	5.12	6.56
国民健康保険特別会計		-	4.67	5.23	1.13	3.36
介護保険特別会計		-	0.91	1.50	1.32	1.30
公共下水道事業特別会計		-	1.58	1.31	0.86	0.51
簡易水道特別会計		-	0.91	0.87	1.31	0.46
地域集落排水事業特別会計		-	0.28	0.25	0.13	0.28
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.21	0.18	0.14
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.56	0.24	0.36	0.00

分析欄

当町においては、一般会計・企業（上水道事業）会計・その他特別会計のいずれも黒字決算で推移している。黒字額の内訳をみると、一般会計・企業会計については増加傾向にあるが、特別会計については減少傾向にあり、中でも国保と下水道の減少が顕著である。国保会計については、保険料の軽減世帯が年々増加していることへの対応、また、下水道会計については、平成20年度と平成21年度に実施した地方債の繰上償還のための財源として繰越金などを充てたことが影響しているものと分析している。

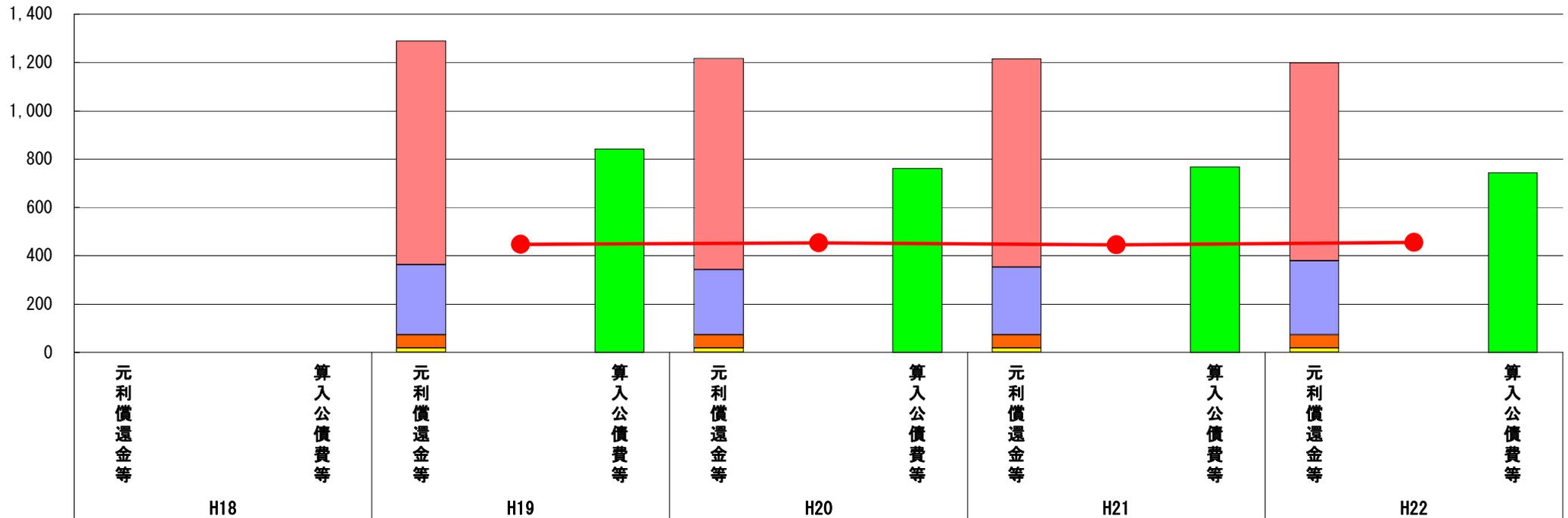
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県遊佐町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	927	873	862	820	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	291	270	279	305	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	53	55	55	55	
	債務負担行為に基づく支出額	-	19	18	18	18	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	842	762	768	743	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	448	454	446	455	

分析欄

元利償還金については、これまで実施してきた地方債の繰上償還の効果もあり減少傾向が続いている。一方、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加傾向にあり、この状況は今後もさらに続いていくものと想定している。算入公債費等については減少傾向にあり、結果として実質公債費比率の算定式における分子となる数値はほぼ横ばいで推移している。

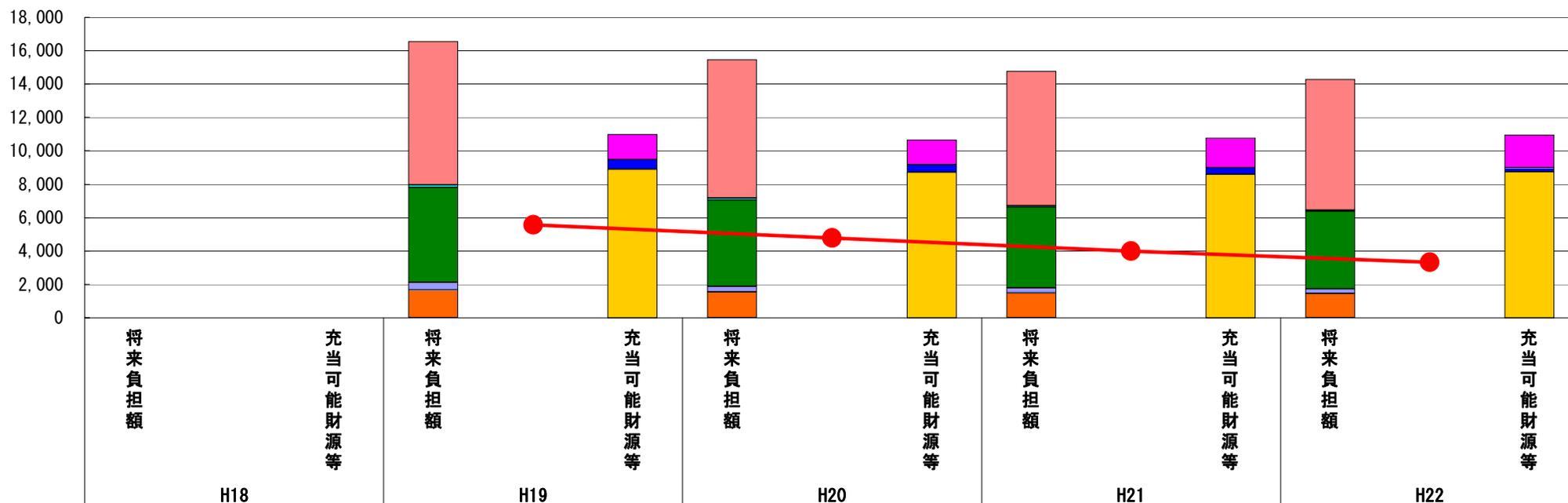
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県遊佐町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	8,586	8,282	8,047	7,817	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	141	121	102	83	
	公営企業債等繰入見込額	-	5,689	5,163	4,831	4,657	
	組合等負担等見込額	-	467	354	305	256	
	退職手当負担見込額	-	1,650	1,536	1,479	1,462	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,490	1,481	1,767	1,969	
	充当可能特定歳入	-	575	468	408	255	
	基準財政需要額算入見込額	-	8,902	8,712	8,589	8,731	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,567	4,793	4,002	3,320	

分析欄

将来負担額の内訳を見ると、地方債現在高についてはこれまで実施してきた地方債の繰上償還により減少してきている。また、公営企業債等繰入見込額についても同様で、全体としても減少傾向が続いている。一方、充当可能財源等については、充当可能特定歳入や基準財政需要額算入見込額の減少分を基金の増加分で補う形となり、ほぼ横ばいで推移している。結果として、将来負担比率の算定式における分子となる数値は減少している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。